

議案第 7 号

令和3年度
(2021年度)

朝霞市下水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15 頁
給与費明細書	16 頁
継続費に関する調書	21 頁
債務負担行為に関する調書	22 頁
令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	26 頁
令和2年度（2020年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書	28 頁
令和2年度（2020年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	29 頁
朝霞市下水道事業会計に係る注記事項	31 頁

議案第 7 号

令和 3 年度（2021 年度）朝霞市下水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 3 年度（2021 年度）朝霞市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	66,380 世帯
(2) 年間有収水量	13,925,000 m ³
(3) 1 日平均有収水量	38,150 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水整備事業	302,146 千円
ロ 雨水整備事業	285,700 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,402,746 千円
第 1 項 営業収益		1,182,038 千円
第 2 項 営業外収益		769,893 千円
第 3 項 特別利益		450,815 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費		1,951,566 千円
第 1 項 営業費用		1,870,591 千円
第 2 項 営業外費用		70,375 千円
第 3 項 特別損失		600 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 186,370 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,708 千円、過年度分損益勘定留保資金 44,144 千円及び当年度分損益勘定留保資金 103,518 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 下水道事業資本的収入		727,112 千円
第 1 項 企業債		439,000 千円
第 2 項 補助金		3,401 千円
第 3 項 負担金		205,665 千円
第 4 項 他会計補助金		78,246 千円
第 5 項 他会計負担金		800 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業資本的支出		913,482 千円
第 1 項 建設改良費		737,499 千円
第 2 項 企業債償還金		170,483 千円
第 3 項 貸付金		500 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	支線7号線他 下水道整備事業	836,000	令和3年度 (2021年度)	200,000
				令和4年度 (2022年度)	100,000
				令和5年度 (2023年度)	536,000
		大字溝沼地内 調整池築造事業	850,000	令和3年度 (2021年度)	200,000
				令和4年度 (2022年度)	650,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令和3年度分) (2021年度分)	自 令和4年度 (2022年度) 至 返済年度	金融機関の貸付金及び利子の合計額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (令和3年度分) (2021年度分)	自 令和4年度 (2022年度) 至 返済年度	貸付利率のうち、年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 流域下水道事業	千円 317,100 121,900	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

101,009千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,500千円と定める。

令和3年3月8日提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益			2,402,746	
	1 営業収益			1,182,038	
		1 下水道使用料		952,748	
			1 下水道使用料	952,748	有収水量 13,925,000m ³
		2 受託事業収益		3,129	
			1 下水道維持管理負担金	3,129	
		3 他会計負担金		226,121	
			1 雨水処理負担金	226,121	
		4 その他営業収益		40	
			3 手数料	40	指定下水道工事店指定等手数料
	2 営業外収益			769,893	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		81,244	
			1 他会計補助金	81,244	
		3 補助金		2,300	
			1 国庫補助金	2,300	
		4 長期前受金戻入		686,315	
			1 国庫補助金長期前受金	49,525	
			2 県補助金長期前受金	590	
			3 一般会計補助金長期前受金	370,091	
			6 元金繰入金長期前受金	95,902	
			8 受益者負担金長期前受金	39,462	
			9 受贈財産長期前受金	130,745	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		32	
			3 その他雑収益	32	下水道用地占用料 ほか
	3 特別利益			450,815	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		2 その他特別利益		450,805	
			1 その他特別利益	450,805	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,951,566	
	1 営業費用			1,870,591	
		1 污水管渠費		119,167	
			1 給料	10,403	一般職給 3人
			2 手当	6,987	扶養手当 678 地域手当 1,381 通勤手当 336 時間外勤務手当 918 管理職手当 420 期末手当 1,968 勤勉手当 1,286
			3 賞与引当金繰入額	1,948	期末手当 984 勤勉手当 643 埼玉県市町村職員共済組合負担金 321
			5 報酬	949	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	4,505	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,053 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,405 地方公務員災害補償基金負担金 32 労務災害保険料負担金 4 雇用保険料 11
			8 旅費	1	費用弁償
			10 被服費	57	
			11 備用品費	83	
			13 光熱水費	10	
			14 印刷製本費	185	
			17 委託料	52,016	流量計定期検査委託料 374 水質検査委託料 5,252 管清掃業務委託料 7,618 水準器点検委託料 28 ガス検知機点検委託料 132 污水管流量調査委託料 16,060

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					下水道台帳作成委託料 4,622
					下水道ストックマネジメント点検委託料 6,600
					不明水調査委託料 5,610
					下水道計画一般図作成委託料 5,720
			20 修繕費	29,033	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	3,420	西部10号幹線維持管理負担金
			43 補助金	9,570	私道排水設備設置補助金
		2 雨水管渠費		108,086	
			1 給料	9,975	一般職給 2人
			2 手当	6,184	扶養手当 600 地域手当 1,356 通勤手当 57 時間外勤務手当 306 管理職手当 720 期末手当 1,681 勤勉手当 1,464
			3 賞与引当金繰入額	1,956	期末手当 841 勤勉手当 732 埼玉県市町村職員共済組合負担金 383
			6 法定福利費	4,414	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,045 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,347 地方公務員災害補償基金負担金 22
			10 被服費	52	
			13 光熱水費	336	
			17 委託料	26,092	除草委託料 646 樋管ゲート電気保安管理委託料 317 管清掃業務委託料 5,500 下水道台帳作成委託料 3,129 事業認可図書作成委託料 16,500
			19 賃借料	532	土地借上料
			20 修繕費	17,688	人孔蓋交換 ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			36 負担金	37,857	田子山下水道路費負担金
			43 補助金	3,000	止水板設置費補助金
		3 汚水ポンプ費		18,165	
			13 光熱水費	5,379	
			15 通信運搬費	44	電話料
			17 委託料	10,102	除草委託料 110 ポンプ場管理委託料 4,224 ポンプ場電気保安管理委託料 330 ポンプ場電気設備保守点検委託料 5,357 ばい煙測定委託料 81
			20 修繕費	2,640	設備等修繕料
		4 雨水ポンプ費		9,265	
			13 光熱水費	3,064	
			15 通信運搬費	190	電話料
			17 委託料	4,911	調整池機械保守点検委託料 693 排水機場等電気保安管理委託料 456 排水機場等機械保守点検委託料 3,762
			20 修繕費	1,100	設備等修繕料
		5 総係費		122,701	
			1 給料	11,230	一般職給 3人
			2 手当	6,570	扶養手当 120 地域手当 1,413 通勤手当 198 時間外勤務手当 1,020 管理職手当 420 期末手当 2,013 勤勉手当 1,386
			3 賞与引当金繰入額	2,058	期末手当 1,007 勤勉手当 693 埼玉県市町村職員共済組合負担金 358
			5 報酬	1,191	上下水道審議会委員 15人

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	4,949	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,386 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,516 地方公務員災害補償基金負担金 32 労務災害保険料負担金 4 雇用保険料 11
			8 旅費	136	費用弁償 106 普通旅費 30
			10 被服費	127	
			11 備用品費	513	
			12 燃料費	278	
			14 印刷製本費	558	
			15 通信運搬費	284	電話料、郵便料
			17 委託料	87,919	料金徴収業務委託料 87,655 公営企業会計支援業務委託料 264
			18 手数料	140	受益者負担金口座振替手数料ほか
			19 賃借料	3,865	庁舎借上料 ほか
			20 修繕費	918	
			25 補償費	1	
			26 研修費	84	職員研修費
			31 保険料	366	下水道賠償責任保険 ほか
			36 負担金	454	日本下水道協会負担金 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	1,014	
			41 厚生福利費	30	職員定期健康診断料
			43 補助金	16	水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助
		6 流域下水道維持管理費		622,600	
			1 負担金	622,600	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
		7 減価償却費		870,606	
			2 構築物減価償却費	745,134	
			3 機械及び装置減価償却費	47,134	
			5 工具、器具及び備品減価償却費	1,755	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			8 無形固定資産減価償却費	76,583	
		8 資産減耗費		1	
			1 固定資産除却費	1	
	2 営業外費用			70,375	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		41,855	
			1 企業債利息	41,854	汚水 22,306 雨水 19,548
			3 一時借入金利息	1	
		2 消費税及び地方消費税		28,513	
			1 消費税及び地方消費税	28,513	
		3 雑支出		7	
			2 その他雑支出	7	
	3 特別損失			600	
		1 過年度損益修正損		600	
			1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入			727,112	
	1 企業債			439,000	
		1 企業債		439,000	
			1 建設改良等企業債	439,000	公共下水道事業 317,100 流域下水道事業 121,900
	2 補助金			3,401	
		1 補助金		3,401	
			1 国庫補助金	3,401	社会資本整備総合交付金
	3 負担金			205,665	
		1 負担金		205,665	
			1 受益者負担金	649	
			2 受益者分担金	1	
			3 工事負担金	205,015	
	4 他会計補助金			78,246	
		1 他会計補助金		78,246	
			1 他会計補助金	78,246	
	5 他会計負担金			800	
		1 他会計負担金		800	
			1 他会計負担金	800	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的支出			913,482	
	1 建設改良費			737,499	
		1 污水管渠整備費		309,227	
			1 給料	3,346	一般職給 1人
			2 手当	1,839	地域手当 402 時間外勤務手当 510 期末手当 531 勤勉手当 396
			3 賞与引当金繰入額	554	期末手当 266 勤勉手当 198 埼玉県市町村職員共済組合負担金 90
			6 法定福利費	1,342	埼玉県市町村職員共済組合負担金 879 埼玉県市町村総合事務組合負担金 452 地方公務員災害補償基金負担金 11
		45 污水管渠整備費		302,146	構築物
		2 雨水管渠整備費		83,309	
			1 給料	9,315	一般職給 2人
			2 手当	5,526	扶養手当 438 地域手当 1,221 通勤手当 92 時間外勤務手当 510 管理職手当 420 期末手当 1,660 勤勉手当 1,185
			3 賞与引当金繰入額	1,722	期末手当 830 勤勉手当 593 埼玉県市町村職員共済組合負担金 299
			6 法定福利費	4,046	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,766 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,258 地方公務員災害補償基金負担金 22
		46 雨水管渠整備費		62,700	構築物

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		3 雨水ポンプ場整備費		223,000	
			48 雨水ポンプ場整備費	223,000	構築物
		4 流域下水道建設費		121,963	
			1 負担金	121,963	荒川右岸流域下水道事業費負担金
	2 企業債償還金			170,483	
		1 企業債償還金		170,483	
			1 建設改良等企業債償還金	170,483	汚水 92,912 雨水 77,571
	3 貸付金			500	
		1 貸付金		500	
			1 貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	472,776,000
減価償却費	870,606,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,732,000
長期前受金戻入額	△ 686,315,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	41,855,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,228,000
未払金の増減額（△は減少）	29,578,000
小計	681,639,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 41,855,000
4条消費税調整額	38,708,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	678,493,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 740,223,000
国庫補助金等による収入	209,066,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,046,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,111,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 170,483,000
貸付金による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,017,000

資金増加額（又は減少額）	494,399,000
資金期首残高	241,607,018
資金期末残高	736,006,018

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (2)	2,140	31,608	24,641	58,389	14,930	73,319
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,661	9,252	21,913	5,777	27,690
	合 計	15	11 (2)	2,140	44,269	33,893	80,302	20,707	101,009
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	8 (3)	2,037	32,250	21,663	55,950	19,496	75,446
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,281	7,476	19,757	7,519	27,276
	合 計	13	11 (3)	2,037	44,531	29,139	75,707	27,015	102,722
比 較	損益勘定支弁職員	2	0 (△1)	103	△ 642	2,978	2,439	△ 4,566	△ 2,127
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	380	1,776	2,156	△ 1,742	414
	合 計	2	0 (△1)	103	△ 262	4,754	4,595	△ 6,308	△ 1,713

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		1,836	5,773	0	683	3,264	1,980	11,781
前 年 度		1,830	5,738	0	865	5,764	1,440	7,890	5,612
比 較		6	35	0	△ 182	△ 2,500	540	3,891	2,964

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	31,608	24,236	56,086	14,900	70,986
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,661	9,252	21,913	5,777	27,690
	合 計	15	11 (0)	242	44,269	33,488	77,999	20,677	98,676
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	8 (1)	210	32,250	21,405	53,865	19,479	73,344
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,281	7,476	19,757	7,519	27,276
	合 計	13	11 (1)	210	44,531	28,881	73,622	26,998	100,620
比 較	損益勘定支弁職員	2	0 (△1)	32	△ 642	2,831	2,221	△ 4,579	△ 2,358
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	380	1,776	2,156	△ 1,742	414
	合 計	2	0 (△1)	32	△ 262	4,607	4,377	△ 6,321	△ 1,944

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,836	5,773	0	683	3,264	1,980	11,376
前 年 度		1,830	5,738	0	865	5,764	1,440	7,632	5,612
比 較		6	35	0	△ 182	△ 2,500	540	3,744	2,964

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	1,898	0	405	2,303	30	2,333
前年度	損益勘定支弁職員	2	1,827	0	258	2,085	17	2,102
比 較		0	71	0	147	218	13	231

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		0	0	0	0	0	0	405
前 年 度		0	0	0	0	0	0	258	0
比 較		0	0	0	0	0	0	147	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 262	昇 給 に 伴 う 増 加 分	590	平 均 昇 給 率 (本年度) (前年度) 1.4% 0.9%
		その他の増減分	△ 852	人 事 異 動 等 に よ る 減
手 当	4,607	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 228	期 末 手 当 (本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給割合 2.15月分 2.20月分 5級以下の職員の支給割合 2.55月分 2.60月分
		その他の増減分	4,835	人 事 異 動 等 に よ る 増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,281	
	平均給与月額 (円)	409,523	
	平均年齢 (歳)	42.0	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,618	
	平均給与月額 (円)	397,711	
	平均年齢 (歳)	41.0	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和3年1月1日現在	1 級			() 内は短時間勤務職員
	2 級	2	18.2	
	3 級	3 (1)	27.3 (100.0)	
	4 級	2	18.2	
	5 級	3	27.3	
	6 級			
	7 級	1	9.0	
	8 級			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	
令和2年1月1日現在	1 級	2	18.2	() 内は短時間勤務職員
	2 級			
	3 級	3 (2)	27.3 (100.0)	
	4 級	3	27.3	
	5 級	2	18.2	
	6 級	1	9.0	
	7 級			
	8 級			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)	63.6			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債	その他						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	支線7号線他下水道整備事業	令和3年度 (2021年度)	千円 200,000	千円	千円	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	% 23.9
			令和4年度 (2022年度)	100,000			100,000	—	—	—	—	100,000	—
			令和5年度 (2023年度)	536,000			536,000	—	—	—	—	536,000	—
			計	836,000	0	0	836,000	—	—	200,000	200,000	636,000	23.9
			令和3年度 (2021年度)	200,000		200,000		—	—	200,000	200,000		—
	令和4年度 (2022年度)	650,000		650,000		—	—	—	—	650,000	—		
	計	850,000	0	850,000	0	—	—	200,000	200,000	650,000	23.5		

債務負担行為に関する調書

新設定分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（令和3年度分） （2021年度分）	金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助（令和3年度分） （2021年度分）	貸付利率のうち年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国県支出金	企 業 債	そ の 他	
自 令和4年度 （2022年度） 至 返済年度	限度額に 同 じ	千円	千円	千円	千円
自 令和4年度 （2022年度） 至 返済年度	限度額に 同 じ				

既設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令 和 2 年 度 分) (2 0 2 0 年 度 分)	金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による利子補給補助 (令 和 2 年 度 分) (2 0 2 0 年 度 分)	貸付利率のうち年利率3.5 %の範囲内で利息に相当する 額		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
自 令 和 3 年 度 (2 0 2 1 年 度) 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ	千円	千円	千円	千円
自 令 和 3 年 度 (2 0 2 1 年 度) 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ				

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,186,203,459	
ロ 構築物	17,864,410,760		
減価償却累計額	<u>△ 1,481,932,000</u>	16,382,478,760	
ハ 機械及び装置	324,755,654		
減価償却累計額	<u>△ 94,373,000</u>	230,382,654	
ニ 工具器具及び備品	7,799,400		
減価償却累計額	<u>△ 3,510,000</u>	4,289,400	
ホ 建設仮勘定		400,000,000	
有形固定資産合計			18,203,354,273

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,508,476,961</u>	
無形固定資産合計			1,508,476,961

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,035,000	
ロ 長期貸付金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,035,000</u>

固定資産合計 19,713,866,234

2 流動資産

(1) 現金預金 736,006,018

(2) 未収金 145,762,000

貸倒引当金 △ 1,014,000 144,748,000

流動資産合計 880,754,018

資産合計 20,594,620,252

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,940,996,062		
企業債合計		<u>3,940,996,062</u>	
固定負債合計			3,940,996,062
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	170,112,279		
企業債合計		170,112,279	
(2) 未払金		37,770,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,238,000		
引当金合計		<u>8,238,000</u>	
流動負債合計			216,120,279
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,317,490,205	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,338,770,000</u>	
繰延収益合計			11,978,720,205
負債合計			<u><u>16,135,836,546</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			3,119,333,247
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	601,587,218		
ロ 補助金	181,558,960		
ハ その他資本剰余金	26,757,281		
資本剰余金合計		809,903,459	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	529,547,000		
利益剰余金合計		<u>529,547,000</u>	
剰余金合計			1,339,450,459
資本合計			<u>4,458,783,706</u>
負債資本合計			<u><u>20,594,620,252</u></u>

令和2年度（2020年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	850,553,000		
(2) 受託事業収益	3,024,000		
(3) 他会計負担金	221,217,000		
(4) その他営業収益	40,000	1,074,834,000	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	79,826,000		
(2) 雨水管渠費	100,734,000		
(3) 汚水ポンプ費	17,044,000		
(4) 雨水ポンプ費	8,963,000		
(5) 総係費	118,963,000		
(6) 流域下水道維持管理費	500,000,000		
(7) 減価償却費	862,344,000		
(8) 資産減耗費	2,729,000	1,690,603,000	
営業利益			△ 615,769,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	73,646,000		
(3) 長期前受金戻入	652,455,000		
(4) 雑収益	22,000	726,124,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,256,000		
(2) 雑支出	10,000	39,266,000	686,858,000
経常利益			71,089,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,000	9,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	185,000		
(2) その他特別損失	9,597,000	9,782,000	
7 予備費			
(1) 予備費	4,545,000	4,545,000	△ 14,318,000
当年度純利益			56,771,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			56,771,000

令和2年度（2020年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,186,203,459

ロ 構築物 17,586,810,760
減価償却累計額 △ 736,798,000 16,850,012,760

ハ 機械及び装置 324,755,654
減価償却累計額 △ 47,239,000 277,516,654

ニ 工具器具及び備品 7,799,400
減価償却累計額 △ 1,755,000 6,044,400

有形固定資産合計 18,319,777,273

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,585,059,961

無形固定資産合計 1,585,059,961

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 1,035,000

ロ 長期貸付金 500,000

投資その他の資産合計 1,535,000

固定資産合計 19,906,372,234

2 流動資産

(1) 現金預金 241,607,018

(2) 未収金 101,534,000

貸倒引当金 △ 915,000 100,619,000

流動資産合計 342,226,018

資産合計 20,248,598,252

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,672,560,463

企業債合計

3,672,560,463

固定負債合計

3,672,560,463

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 170,030,878

企業債合計

170,030,878

(2) 未払金

8,192,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,694,000

引当金合計

8,694,000

流動負債合計

186,916,878

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,055,568,205

(2) 収益化累計額

△ 652,455,000

繰延収益合計

12,403,113,205

負債合計

16,262,590,546

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

601,587,218

ロ 補助金

181,558,960

ハ その他資本剰余金

26,757,281

資本剰余金合計

809,903,459

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

56,771,000

利益剰余金合計

56,771,000

剰余金合計

866,674,459

資本合計

3,986,007,706

負債資本合計

20,248,598,252

朝霞市下水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

(2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(3) 令和3年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和2年度（2020年度）に計上した賞与引当金 8,694,000円を全額取り崩している。

また、令和4年度（2022年度）に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和3年度（2021年度）の負担に属する額として、賞与引当金 8,238,000円を計上している。

(4) 令和3年度（2021年度）の回収不能額に充てるために、令和2年度（2020年度）に計上した貸倒引当金 915,000円を全額取り崩している。

また、令和4年度（2022年度）の回収不能見込額として、貸倒引当金 1,014,000円を計上している。

(5) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,723,998,701円である。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。